

福岡県県土整備部 総合評価方式の概要

令和8年4月

県土整備部 県土整備企画課 技術調査室 契約班

福岡県県土整備部 総合評価落札方式の概要（目次）

1. 総合評価方式の概要.....	1
1-1 意義.....	1
1-2 県土整備部総合評価方式の概要の位置づけについて.....	1
1-3 総合評価方式の対象工事.....	1
1-4 総合評価方式の選択.....	1
2. 総合評価による落札者の決定.....	2
2-1 評価値の算出方法.....	2
2-2 技術評価点の設定の考え方.....	3
2-3 施工体制評価点の設定の考え方.....	3
2-4 低入札価格調査制度について.....	3
3. 総合評価の実施手順.....	3
3-1 実施手順.....	3
3-2 入札公告等について.....	3
4. 審査・評価.....	6
4-1 技術的能力の審査.....	6
4-2 評価項目及び評価基準.....	6
5. 総合評価技術委員会（学識経験者）からの意見聴取.....	18
5-1 意見聴取の目的.....	18
6. 評価内容の担保.....	18
6-1 （簡易型）.....	18
6-2 （標準型）.....	18
7. 入札結果の通知・公表.....	18
8. その他.....	19
8-1 配置技術者の途中交代.....	19
9. 様式集.....	20

1. 総合評価方式の概要

1-1 意義

公共工事の品質確保を図るためには、発注者は競争参加者の技術的能力の審査を適切に行うとともに、品質の向上に係る技術提案を求めるように努め、落札者の決定においては、価格に加えて技術提案の優劣を総合的に評価することにより、最も評価の高い者を落札者とすることが原則となる。

総合評価の適用により、公共工事の施工上必要な技術的能力を有するものが施工することとなり、工事品質の確保や向上が図られ、工事目的物の性能の向上、長寿命化・維持修繕費の縮減・施工不良の未然防止等による総合的なコストの縮減、交通渋滞対策・環境対策、事業効果の早期発現等が効率的かつ適切に図られることにより、現在かつ将来の県民に利益がもたらされる。

1-2 県土整備部総合評価方式の概要の位置づけについて

本書は「福岡県における総合評価方式（簡易型・標準型）活用ガイドライン」に基づき、県土整備部で実施する総合評価方式について、概要を取りまとめたものである。実際の入札公告について、この概要と相違がある場合、入札公告を優先する。

1-3 総合評価方式の対象工事

設計金額5千万円以上の建設工事を対象とする。ただし、技術的な工夫の余地がほとんどないもの及び特に急施を要するものについてはこの限りではない。

1-4 総合評価方式の選択

公共工事の特性（規模、技術的な工夫の余地）に応じて、簡易型、標準型のいずれかの総合評価方式を選択する。

（1）簡易型

技術的な工夫の余地が小さい工事においても、施工の确实性を確保することは重要であるため、施工計画や同種・類似工事の経験、工事成績等に基づく技術力と価格との総合評価を行う。

（2）標準型

技術的な工夫の余地が大きい工事において、ライフサイクルコスト、工事目的物の性能向上、安全対策、交通・環境への影響、工期の縮減等の観点から技術提案を求め、価格との総合評価を行う。

(3) 総合評価方式の形式選定

工夫の余地	大	標準型	工事規模 (億円)
	小	簡易型	
			5.0
			0.5

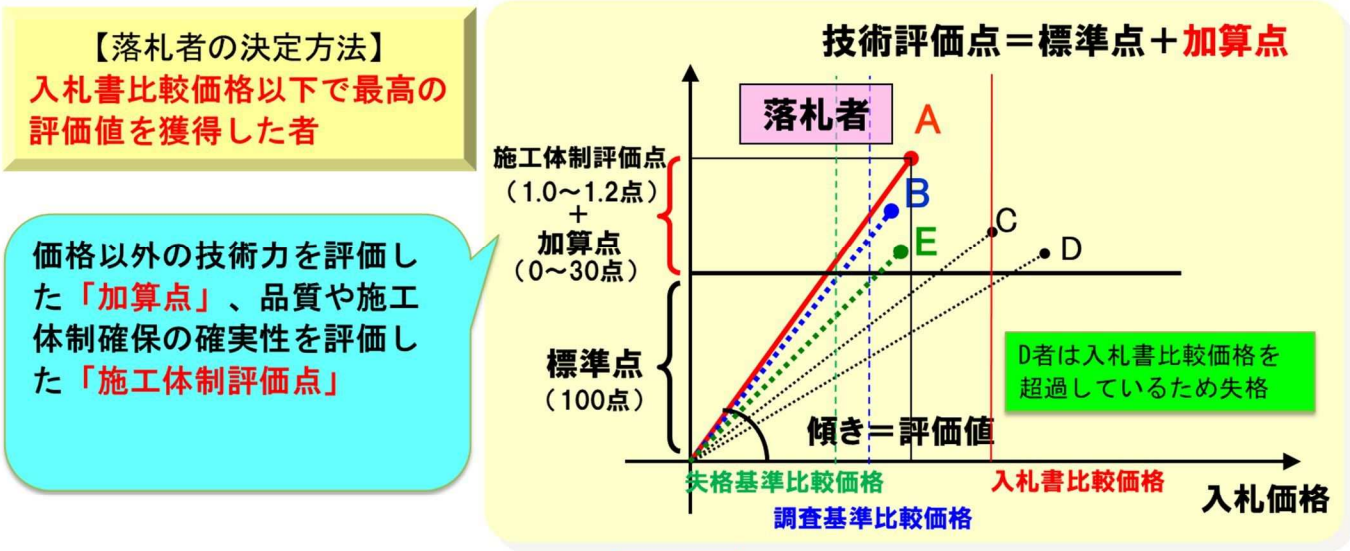
形式	技術的特性	具体の「評価以外の要素」
簡易型	技術的な工夫の余地が小さい工事	・簡易な施工計画（1～2項目）
		・同種、類似工事の経験
		・工事成績等
標準型	技術的な工夫の余地が大きい工事	・技術提案（4項目）
		・同種、類似工事の経験
		・工事成績等
		・配置予定技術者ヒアリング

2. 総合評価による落札者の決定

簡易型、標準型のいずれの総合評価方式においても、総合評価による落札者の決定は、入札価格が入札書比較価格の制限の範囲内にあるもののうち、評価値の最も高いものを落札者とする。評価値の算出方法は、技術提案により工事品質のより一層の向上を図る観点から価格当たりの工事品質を表す指標となる、除算方式を採用する。

2-1 評価値の算出方法

$$\text{評価値} = [\text{技術評価点（標準点+加算点）} + \text{施工体制評価点}] \div (\text{入札価格})$$

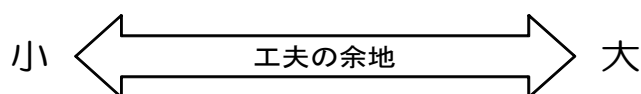


調査基準比較価格から失格基準比較価格の間で入札価格が最も低いのは、B社。しかし、評価値が最も高いのは、A社。したがって、最も評価値の高いA社が落札者となる。

2-2 技術評価点の設定の考え方

標準点を100点、技術提案等に係る性能等に応じた加算点を次表のとおりとする。

		簡易型		標準型
		10点～30点	10点～30点	10点～30点
加算点（満点）		10点～30点	10点～30点	10点～30点
評価項目	簡易な施工計画 [標準型は技術提案]	25% (1項目)	40% (2項目)	60% (4項目)
	企業の技術力	50%	40%	20%
	技術者の技術力	25%	20%	20%
	ヒアリング	—	—	



2-3 施工体制評価点の設定の考え方

次表のとおり、各工事の加算点（満点）に応じて施工体制評価点を設定する。施工体制評価点は、入札時に低入札価格調査基準比較価格以上で入札した者に加点する。

加算点（満点）	30点	20点	10点
施工体制評価点	1.2点	1.1点	1.0点

2-4 低入札価格調査制度について

調査基準比較価格を下回り、失格基準比較価格以上の者が最も評価値が高い場合は、契約内容に適合した履行が可能か調査（低入札価格調査）を行い、落札者を決定する。（詳細は入札公告を参照のこと。）

3. 総合評価の実施手順

3-1 実施手順

- (1) 簡易型実施フロー
- (2) 標準型実施フロー

※各実施フローは次ページのとおりとする。

3-2 入札公告等について

- (1) 入札公告

県のホームページに入札公告を掲載する。なお、公告内容に修正がある場合、随時ホームページに掲載する。

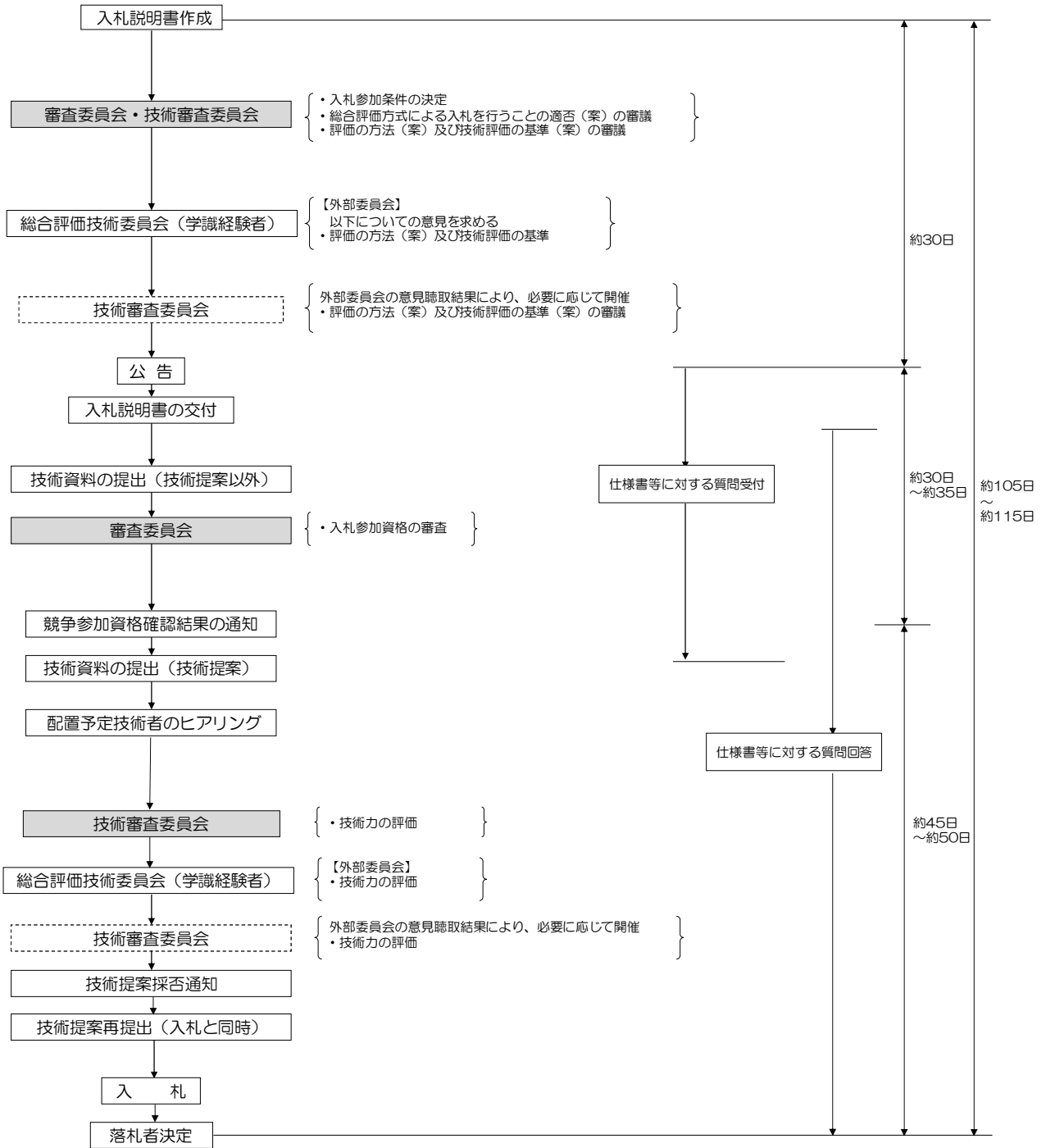
- (2) 質問書

質問書に対する回答は、県のホームページに掲載する。

ただし、質問の内容が簡易な施工計画や技術提案の評価に関するものについては、回答を行わない。

(2) 標準型実施フロー

総合評価実施フロー【標準型】



4. 審査・評価

4-1 技術的能力の審査

個別の工事に際し、建設業者及び当該工事に配置が予定される技術者の同種・類似工事の経験及び簡易な施工計画等の審査を行う。

4-2 評価項目及び評価基準

(1) 評価項目

以下に個別工事に際しての技術的能力の評価項目の標準例を示す。

評価項目		選択方法
簡易な施工計画 (標準型：技術提案)	工程管理や材料の品質管理、施工上の課題に係る技術的 所見や施工上配慮すべき事項	簡易な施工計画：1～2項目 技術提案：4項目
企業の技術力	工事成績評定	5～8項目程度を選択
	安全管理の状況	
	工事の確実かつ円滑な実施体制としての拠点	
	専門工事・能力を確保する体制及び工事の確実 かつ円滑な実施体制としての拠点	
	公共工事における同種・類似工事の施工実績	
	理解度・取組姿勢（見積提出）	
	継続的な技術者保有に基づく信頼度	
	若年技術者の採用状況	
	品質・環境マネジメントシステムの取組状況	
	品質マネジメントシステムの取組状況	
	福岡県との防災協定の締結状況・活動実績	
	施工体制確保の確実性（受注工事量比量）	
配置予定技術者 の技術力	同種工事の工事成績評定	簡易型：3項目 標準型：3項目+ヒアリング
	主任（監理）技術者の保有する資格	
	主任（監理）技術者の資格の保有年数	
	公共工事における同種・類似工事の施工実績	
	継続教育（CPD）の取組状況	
	ヒアリング	

(2) 評価項目及び評価基準の設定例

次ページ以降に評価項目及び評価基準の設定例を示す。

評価項目及び評価基準の設定例

簡易型 一般土木工事

分類	評価項目	評価基準	20点満点		
			簡易な施工計画が1項目		
			配点		
① 簡易な施工計画	〇〇〇の品質確保について	発注者が指定した施工上の課題への対応の的確度	5.0	5.0	
			加算点小計 5.0		
② 企業の技術力	工事成績評定	82点以上	2.8	2.8	
		79点以上82点未満	2.1		
		76点以上79点未満	1.4		
		73点以上76点未満	0.7		
		73点未満(工事成績なし)	0.0		
	安全管理の状況	建設業労働災害防止協会に入会の有無	有	0.4	0.4
			無	0.0	
		別に指定する労働災害防止に関する講習の受講の有無	有	0.2	0.2
			無	0.0	
	継続的な技術者保有に基づく信頼度	10年以上継続雇用する技術士、1級土木施工管理技士又は1級建設機械施工管理技士の人数	5名以上	0.6	0.6
			2名以上	0.3	
			2名未満	0.0	
	若年技術者の採用状況	当該年度及び直近2年度間(令和〇年度以降)に34歳以下の技術者の採用の有無	有	0.4	0.4
	無	0.0			
	工事の確実かつ円滑な実施体制としての拠点	主たる営業所の有無(〇〇県土整備事務所管内)	有	1.6	1.6
			無	0.0	
	福岡県との防災協定に関する状況	防災協定の締結状況	当該事務所の「防災協定」を締結している。	1.4	1.4
当該事務所以外との「防災協定」を締結している。			0.7		
「防災協定」の締結がない。			0.0		
防災協定に基づく活動実績の状況	当該事務所以外との「防災協定」に基づく活動実績がある。	当該事務所以外との「防災協定」に基づく活動実績がある。	0.6	0.6	
		当該事務所以外との「防災協定」に基づく活動実績がある。	0.3		
		「防災協定」に基づく活動実績がない。	0.0		
施工体制確保の確実性	受注工事量比率	<0.5	2.0	2.0	
		0.5≤受注工事量比率<1	1.5		
		1≤受注工事量比率<1.5	1.0		
		1.5≤受注工事量比率<2	0.5		
		2≤受注工事量比率	0.0		
			10.0		
③ 配置予定技術者の技術力	同種工事の工事成績評定	82点以上	2.0	2.0	
		79点以上82点未満	1.5		
		76点以上79点未満	1.0		
		73点以上76点未満	0.5		
		73点未満(工事成績なし)	0.0		
	技術士、1級土木施工管理技士又は1級建設機械施工管理技士の保有年数(☆)	10年以上	2.0	2.0(☆のどちらかを選択)	
		3年以上10年未満	1.0		
		3年未満	0.0		
	主任(監理)技術者の保有する資格(☆)	技術士、1級土木施工管理技士又は1級建設機械施工管理技士	2.0	2.0(☆のどちらかを選択)	
		2級土木施工管理技士又は2級建設機械施工管理技士	0.0		
継続教育(CPD)の取組み状況	各団体推奨単位の取組み状況	各団体推奨単位以上	1.0	1.0	
		各団体推奨単位の2分の1以上	0.5		
		上記以外の場合	0.0		
			5.0		
加算点合計			20.0		
④ 施工体制の評価	施工体制評価点	低入札価格調査基準比較価格以上で応札	1.1	1.1	
		低入札価格調査基準比較価格未満で応札	0.0		
			1.1		
合計点			21.1		

評価項目及び評価基準の設定例

簡易型 一般土木工事

分類	評価項目	評価基準	30点満点		
			簡易な施工計画が2項目		
			配点		
① 簡易な施工計画	〇〇〇の品質確保について	発注者が指定した施工上の課題への対応的確度	6.0	12.0	
	〇〇〇の対策について	発注者が指定した施工上の課題への対応的確度	6.0		
	加算点小計			12.0	
② 企業の技術力	工事成績評定	82点以上	3.4	3.4	
		79点以上82点未満	2.6		
		76点以上79点未満	1.7		
		73点以上76点未満	0.9		
		73点未満(工事成績なし)	0.0		
	安全管理の状況	建設業労働災害防止協会に入会の有無	有	0.3	0.3
			無	0.0	
		別に指定する労働災害防止に関する講習の受講の有無	有	0.1	0.1
			無	0.0	
	継続的な技術者保有に基づく信頼度	10年以上継続雇用する技術士、1級土木施工管理技士又は1級建設機械施工管理技士の人数	5名以上	0.4	0.4
			2名以上	0.2	
			2名未満	0.0	
	若年技術者の採用状況	当該年度及び直近2年度間(令和〇年度以降)に34歳以下の技術者の採用の有無	有 無	0.6 0.0	0.6
	工事の確実かつ円滑な実施体制としての拠点	主たる営業所の有無(〇〇県土整備事務所管内)	有 無	2.4 0.0	2.4
	福岡県との防災協定に関する状況	防災協定の締結状況	当該事務所との「防災協定」を締結している。	1.6	1.6
			当該事務所以外との「防災協定」を締結している。	0.8	
			「防災協定」の締結がない。	0.0	
防災協定に基づく活動実績の状況	当該事務所との「防災協定」に基づく活動実績がある。 当該事務所以外との「防災協定」に基づく活動実績がある。 「防災協定」に基づく活動実績がない。	0.8	0.8		
		0.4			
		0.0			
施工体制確保の確実性	受注工事量比率	<0.5	2.4	2.4	
		0.5 ≤ 受注工事量比率 < 1	1.8		
		1 ≤ 受注工事量比率 < 1.5	1.2		
		1.5 ≤ 受注工事量比率 < 2	0.6		
		2 ≤ 受注工事量比率	0.0		
			12.0		
③ 配置予定技術者の技術力	同種工事の工事成績評定	82点以上	3.0	3.0	
		79点以上82点未満	2.3		
		76点以上79点未満	1.5		
		73点以上76点未満	0.8		
		73点未満(工事成績なし)	0.0		
	技術士、1級土木施工管理技士又は1級建設機械施工管理技士の保有年数(☆)	10年以上	1.5	1.5(☆のどちらかを選択)	
		3年以上10年未満	0.8		
		3年未満	0.0		
	主任(監理)技術者の保有する資格(☆)	技術士、1級土木施工管理技士又は1級建設機械施工管理技士	1.5	1.5(☆のどちらかを選択)	
		2級土木施工管理技士又は2級建設機械施工管理技士	0.0		
継続教育(CPD)の取組み状況	各団体推奨単位	各団体推奨単位以上	1.5	1.5	
		各団体推奨単位の2分の1以上	0.8		
		上記以外の場合	0.0		
			6.0		
加算点合計			30.0		
④ 施工体制の評価	施工体制評価点	低入札価格調査基準比較価格以上で応札	1.2	1.2	
		低入札価格調査基準比較価格未満で応札	0.0		
				1.2	
合計点			31.2		

評価項目及び評価基準設定例

簡易型 PC上部工工事

分類	評価項目	評価基準	30点満点		
			簡易な施工計画が2項目		
			配点		
① 簡易な施工計画	〇〇〇の品質確保について	発注者が指定した施工上の課題への対応の的確度	6.0	12.0	
		〇〇〇の対策について	6.0		
	加算点小計			12.0	
② 企業の技術力	工事成績評定	82点以上	4.5	4.5	
		79点以上82点未満	3.4		
		76点以上79点未満	2.3		
		73点以上76点未満	1.1		
		73点未満(工事成績なし)	0.0		
	安全管理の状況	建設業労働災害防止協会に入会の有無	有	0.6	0.6
			無	0.0	
		別に指定する労働災害防止に関する講習の受講の有無	有	0.4	0.4
			無	0.0	
	専門技術・能力を確保する体制及び工事の確実かつ円滑な実施体制としての拠点	主たる営業所の所在地	県内	1.2	3.2
			県外	0.0	
		自社工場の有無	有	2.0	
			無	0.0	
	品質・環境マネジメントシステムの取り組み状況	ISO9001と14001の認証を取得済み	0.6	0.6	
		ISO9001又は14001の認証を取得済み	0.3		
		認証を未取得	0.0		
	施工体制確保の確実性	受注工事量比率<0.5	2.7	2.7	
0.5≤受注工事量比率<1		2.0			
1≤受注工事量比率<1.5		1.4			
1.5≤受注工事量比率<2		0.7			
2≤受注工事量比率		0.0			
加算点小計			12.0		
③ 配置予定技術者の技術力	同種工事の工事成績評定	82点以上	3.0	3.0	
		79点以上82点未満	2.3		
		76点以上79点未満	1.5		
		73点以上76点未満	0.8		
		73点未満(工事成績なし)	0.0		
	技術士、1級土木施工管理技士又は1級建設機械施工管理技士の保有年数	10年以上	1.5	1.5	
		3年以上10年未満	0.8		
		3年未満	0.0		
	継続教育(CPD)の取り組み状況	各団体推奨単位以上	1.5	1.5	
		各団体推奨単位の2分の1以上	0.5		
上記以外の場合		0.0			
加算点小計			6.0		
加算点合計			30.0		
④ 施工体制の評価	施工体制評価点	低入札価格調査基準比較価格以上で応札	1.2	1.2	
		低入札価格調査基準比較価格未満で応札	0.0		
				1.2	
合計点			31.2		

評価項目及び評価基準設定例

簡易型 港湾工事

分類	評価項目	評価基準	30点満点		
			簡易な施工計画が1項目		
			配点		
① 簡易な施工計画	〇〇〇の品質確保について	発注者が指定した施工上の課題への対応的確度	7.5	7.5	
			加算点小計		7.5
② 企業の技術力	工事成績評定	82点以上	5.1	5.1	
		79点以上82点未満	3.8		
		76点以上79点未満	2.6		
		73点以上76点未満	1.3		
		73点未満(工事成績なし)	0.0		
	安全管理の状況	建設業労働災害防止協会に入会の有無	有	1.7	1.7
			無	0.0	
		別に指定する労働災害防止に関する講習の受講の有無	有	0.9	0.9
			無	0.0	
	工事の確実かつ円滑な実施体制としての拠点	主たる営業所の有無(福岡県内)	有	2.4	2.4
			無	0.0	
	品質・環境マネジメントシステムの取り組み状況	ISO9001と14001の認証を取得済み	1.6	1.6	
		ISO9001又は14001の認証を取得済み	0.8		
		認証を未取得	0.0		
	施工体制確保の確実性	受注工事量比率<0.5	3.3	3.3	
		0.5≤受注工事量比率<1	2.5		
		1≤受注工事量比率<1.5	1.7		
1.5≤受注工事量比率<2		0.8			
2≤受注工事量比率		0.0			
加算点小計			15.0		
③ 配置予定技術者の技術力	同種工事の工事成績評定	82点以上	3.0	3.0	
		79点以上82点未満	2.3		
		76点以上79点未満	1.5		
		73点以上76点未満	0.8		
		73点未満(工事成績なし)	0.0		
	技術士、1級土木施工管理技士又は1級建設機械施工管理技士の保有年数	10年以上	3.0	3.0	
		3年以上10年未満	1.5		
		3年未満	0.0		
	継続教育(CPD)の取り組み状況	各団体推奨単位以上	1.5	1.5	
		各団体推奨単位の2分の1以上	0.8		
		上記以外の場合	0.0		
	加算点小計			7.5	
加算点合計			30.0		
④ 施工体制の評価	施工体制評価点	低入札価格調査基準比較価格以上で応札	1.2	1.2	
		低入札価格調査基準比較価格未満で応札	0.0		
				1.2	
合計点			31.2		

評価項目及び評価基準設定例

簡易型 鋼構造物工事(見積公告有の場合)

分類	評価項目	評価基準	30点満点		
			簡易な施工計画が2項目		
			配点		
① 簡易な施工計画	〇〇〇の品質確保について	発注者が指定した施工上の課題への対応的的確度	6.0	12.0	
	〇〇〇の対策について	発注者が指定した施工上の課題への対応的的確度	6.0		
	加算点小計			12.0	
② 企業の技術力	工事成績評定	82点以上	4.5	4.5	
		79点以上82点未満	3.4		
		76点以上79点未満	2.3		
		73点以上76点未満	1.1		
		73点未満(工事成績なし)	0.0		
	安全管理の状況	建設業労働災害防止協会に入会の有無	有	0.8	0.8
			無	0.0	
		別に指定する労働災害防止に関する講習の受講の有無	有	0.4	0.4
			無	0.0	
	該当工事の理解度・取組状況	見積公告時における見積提出の有無	有	0.4	0.4
			無	0.0	
	工事の確実かつ円滑な実施体制としての拠点	主たる営業所の有無(福岡県内)	有	2.4	2.4
			無	0.0	
	品質・環境マネジメントシステムの取り組み状況	ISO9001と14001の認証を取得済み		0.8	0.8
		ISO9001又は14001の認証を取得済み		0.4	
		認証を未取得		0.0	
	施工体制確保の確実性	受注工事量比率<0.5		2.7	2.7
		0.5≤受注工事量比率<1		2.0	
		1≤受注工事量比率<1.5		1.4	
		1.5≤受注工事量比率<2		0.7	
2≤受注工事量比率		0.0			
加算点小計			12.0		
③ 配置予定技術者の技術力	同種工事の工事成績評定	82点以上	3.0	3.0	
		79点以上82点未満	2.3		
		76点以上79点未満	1.5		
		73点以上76点未満	0.8		
		73点未満(工事成績なし)	0.0		
	技術士、1級土木施工管理技士、1級建築施工管理技士又は一級建築士の保有年数	10年以上	1.5	1.5	
		3年以上10年未満	0.8		
		3年未満	0.0		
	継続教育(CPD)の取り組み状況	各団体推奨単位以上		1.5	1.5
		各団体推奨単位の2分の1以上		0.8	
		上記以外の場合		0.0	
	加算点小計			6.0	
	加算点合計			30.0	
④ 施工体制の評価	施工体制評価点	低入札価格調査基準比較価格以上で応札	1.2	1.2	
		低入札価格調査基準比較価格未満で応札	0.0		
				1.2	
合計点			31.2		

評価項目及び評価基準設定例

簡易型 電気通信工事

分類	評価項目	評価基準	20点満点		
			簡易な施工計画が1項目		
			配点		
① 簡易な施工計画	〇〇〇の品質確保について	発注者が指定した施工上の課題への対応の的確度	5.0	5.0	
		加算点小計		5.0	
② 企業の技術力	工事成績評定	82点以上	3.4	3.4	
		79点以上82点未満	2.6		
		76点以上79点未満	1.7		
		73点以上76点未満	0.9		
		73点未満(工事成績なし)	0.0		
	安全管理の状況	建設業労働災害防止協会に入会の有無	有	1.1	1.1
			無	0.0	
		別に指定する労働災害防止に関する講習の受講の有無	有	0.6	0.6
			無	0.0	
	工事の確実かつ円滑な実施体制としての拠点	主たる営業所の有無(福岡県内)	有	1.6	1.6
			無	0.0	
	品質・環境マネジメントシステムの取り組み状況	ISO9001と14001の認証を取得済み	1.1	1.1	
		ISO9001又は14001の認証を取得済み	0.6		
		認証を未取得	0.0		
	施工体制確保の確実性	受注工事量比率<0.5	2.2	2.2	
0.5≦受注工事量比率<1		1.7			
1≦受注工事量比率<1.5		1.1			
1.5≦受注工事量比率<2		0.6			
2≦受注工事量比率		0.0			
加算点小計		10.0			
③ 配置予定技術者の技術力	同種工事の工事成績評定	82点以上	2.0	2.0	
		79点以上82点未満	1.5		
		76点以上79点未満	1.0		
		73点以上76点未満	0.5		
		73点未満(工事成績なし)	0.0		
	1級電気通信工事施工管理技士又は監理技術者資格者証(電気通信工事業)の保有年数	10年以上	2.0	2.0	
		3年以上10年未満	1.0		
		3年未満	0.0		
	同種工事の施工実績	〇〇工事の施工実績の有無	有	1.0	1.0
			無	0.0	
加算点小計		5.0			
加算点合計			20.0		
④ 施工体制の評価	施工体制評価点	低入札価格調査基準比較価格以上で応札	1.1	1.1	
		低入札価格調査基準比較価格未満で応札	0.0		
			1.1		
合計点			21.1		

評価項目及び評価基準の設定例

標準型 一般土木工事

分類	評価項目	評価基準	30点満点		
			技術提案が4項目		
			配点		
① 技術提案	〇〇〇の品質確保について	発注者が指定した施工上の課題への対応的確度	0.0~18.0		
		〇〇〇の対策について			
		〇〇〇の確保について			
		〇〇〇の対策について			
	加算点小計			18.0	
② 企業の技術力	工事成績評定	82点以上	2.3	2.3	
		79点以上82点未満	1.7		
		76点以上79点未満	1.2		
		73点以上76点未満	0.6		
		73点未満(工事成績なし)	0.0		
	安全管理の状況	建設業労働災害防止協会に入会の有無	有	0.4	0.4
			無	0.0	
		別に指定する労働災害防止に関する講習の受講の有無	有	0.3	0.3
			無	0.0	
	工事の確実かつ円滑な実施体制としての拠点	主たる営業所の有無(福岡県内)	有	1.2	1.2
			無	0.0	
	品質・環境マネジメントシステムの取り組み状況	ISO9001と14001の認証を取得済み	0.5	0.5	
		ISO9001又は14001の認証を取得済み	0.3		
		認証を未取得	0.0		
	施工体制確保の確実性	受注工事量比率<0.5	1.3	1.3	
		0.5≤受注工事量比率<1	1.0		
		1≤受注工事量比率<1.5	0.7		
		1.5≤受注工事量比率<2	0.3		
		2≤受注工事量比率	0.0		
	加算点小計			6.0	
③ 配置予定技術者の技術力	同種工事の工事成績評定	82点以上	1.4	1.4	
		79点以上82点未満	1.1		
		76点以上79点未満	0.7		
		73点以上76点未満	0.4		
		73点未満(工事成績なし)	0.0		
	技術士、1級土木施工管理技士又は1級建設機械施工管理技士の保有年数	10年以上	0.8	0.8	
		3年以上10年未満	0.4		
		3年未満	0.0		
	継続教育(CPD)の取り組み状況	各団体推奨単位以上	0.8	0.8	
		各団体推奨単位の2分の1以上	0.4		
		上記以外の場合	0.0		
	配置予定技術者のヒアリング	技術者の専門技術力(実績として挙げた工事に対する参画状況、創意工夫等の取り組み状況)当該工事の理解度・取組み姿勢(適切に理解した上での、施工上の提案等の取り組み状況)	0.0~3.0		
加算点小計			6.0		
加算点合計			30.0		
④ 施工体制の評価	施工体制評価点	低入札価格調査基準比較価格以上で応札	1.2	1.2	
		低入札価格調査基準比較価格未満で応札	0.0		
			1.2		
合計点			31.2		

(3) 各評価項目の評価基準の留意点

① 簡易な施工計画 及び 技術提案

【簡易な施工計画】

- ・ 作成するにあたり「簡易な施工計画を記載するにあたっての注意事項」を参照すること。
- ・ 請負者は、作成した簡易な施工計画の内容（上記の注意事項において「評価の対象としない記載内容」としているものであっても、現場での実施を妨げるものではない。）を全て履行すること。

ただし、請負契約後に簡易な施工計画不履行協議書により不履行を承認されたものは、この限りでない。

【技術提案】

- ・ 作成するにあたり「技術提案を記載するにあたっての注意事項」を参照すること。
- ・ 技術提案に記載した内容（上記の注意事項において「評価の対象としない記載内容」としているものであっても、現場での実施を妨げるものではない。）のうち、発注者が採用すると通知した技術提案は、契約図書の一部となり、契約事項とする。
- ・ 記載した事項は、設計変更の対象とならない。

② 企業の技術力

【工事成績評価】

- ・ 評価の対象とする工事は、入札参加資格で指定した業種で、前年度の1月31日までの過去3年間（令和8年度の場合：令和5年2月1日から令和8年1月31日まで）に完成し、工事成績評価を受けた福岡県発注工事（業者の等級別格付を行う際の主観的事項の評価に用いた全ての工事を対象とする。）とする。
- ・ 算定方法は、成績評定点と最終契約金額の積の合計を最終契約金額の合計で除した値（加重平均値、小数点以下切り捨て）により評価する。
ただし、特定建設工事共同企業体の工事成績評価は各構成員が同じ成績評価を受けたものとし、最終契約金額は構成員毎の出資比率を掛けた金額とする。
- ・ 県発注工事において対象工事がない場合は、前々年度3月31日までの過去3年間（令和8年度の場合：令和4年4月1日から令和7年3月31日まで）に完成した国土交通省九州地方整備局発注の工事（全工事種別）を対象とする。

【安全管理の状況】

- ・ 建設業労働災害防止協会の加入は、前年度3月31日（令和8年度の場合：令和8年3月31日）時点における協会加入の有無を評価の対象とする。
- ・ 労働災害防止に関する講習の受講は、申込期限日において継続的に雇用している者のうち、建設業労働災害防止協会実施の「総合事業者のためのリスクアセスメント研修」又は「新

総合工事業者のためのリスクアセスメント研修を受講したものを評価の対象とする。

【継続的な技術者保有に基づく信頼度】

- 申込期限日において10年以上継続雇用する技術士、1級土木施工管理技士又は1級建設機械施工管理技士の資格を保有する技術者の人数を評価の対象とする。
- 技術士は、以下の部門を評価の対象とする。
建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）若しくは水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）、又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」に係るもの、又は「農業－農業農村工学」、「森林－森林土木」若しくは「水産－水産土木」とするものに限る。）
- 後期高齢者医療制度により健康保険証を持たない技術者においては、後期高齢者医療被保険者証及び10年分の源泉徴収票等（公的機関が証明した書類に限る。）の写しを添付することにより10年以上の継続雇用を証明すること。

【工事の確実かつ円滑な実施体制としての拠点】

- 主たる営業所とは建設業法に規定する主たる営業所のことをいう。

【専門技術・能力を確保する体制及び工事の確実かつ円滑な実施体制としての拠点】

- 自社工場とは、JIS A5373（プレキャストプレストレストコンクリート製品）の認定を受けたPC自社工場のことをいう。
- PC自社工場がJIS A5373の認定を受けたことを証する書類は、申込期限日において有効な証明書を評価の対象とし、認証所得者、認証契約期限及び証明者の名称・印影が判別できるものとする。
- 主たる営業所とは建設業法に規定する主たる営業所のことをいう。

【若年技術者の採用状況】

- 当該年度及び直近2年度間（令和8年度の場合：令和6年4月1日以降）に34歳以下の技術者を採用し、かつ、申込期限日において3ヶ月以上継続的に雇用している場合に評価の対象とする。
- 技術者とは建設業法施行規則第1条に規定する学科を卒業した者、法令による免許を保有する者又は建設工事に技術者（監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者、現場代理人又は担当技術者）として従事した経験（採用後に技術者として従事した経験も含む。）を有する者とする。

【公共工事における同種工事の施工実績】

- 当該年度及び過去15年度間（令和8年度の場合：平成23年度以降）に、公共工事の元請として完成したものを評価の対象とする。（対象工種は入札公告を参照のこと。）

【品質・環境マネジメントシステムの取組状況】

- ・ 申込期限日において有効な証明書を評価の対象とし、加入者名、有効期限及び証明者の名称・印影が判別できるものとする。

【福岡県との防災協定に関する状況】

- ・ 「防災協定」とは、県土整備事務所（苅田港務所を含む。）と締結する「風水災害時の緊急対策工事等に関する協定」をいう。
- ・ 「防災協定の締結」については、申込期限日において「防災協定」を締結している者を評価の対象とする。
- ・ 「活動実績」は、当該年度及び過去3年度間（令和8年度の場合：令和5年4月1日から申込期限日まで）に「防災協定」に基づく緊急対策工事の完成した実績がある者を評価の対象とする。
- ・ 自主活動の実績は評価しない。

【施工体制確保の確実性】

- ・ 受注工事量比率＝過去1年間の受注実績÷過去3年度間における年度平均受注実績
- ・ 評価の対象とする工事は、工事種別が入札参加資格で求めた業種における工事で県土整備事務所、苅田港務所、流域下水道事務所発注の工事で総合評価落札方式によって入札を行った工事とする。過去1年間の受注実績とは、開札日の7日前（県の休日を除く。）から過去1年間までに落札した工事の落札額（税抜き）の合計とする。過去3年度間における平均受注実績とは、前年度3月31日までの過去3年間に落札した工事の落札額（税抜き）の合計を3で除した金額（小数点以下は四捨五入）とする。

③ 配置予定技術者の技術力

☆配置予定技術者の評価対象について

- ア 配置予定技術者が複数申請されている場合は、評価項目における得点の合計点が最も低い者を加算点の対象とする。
- イ 工場製作工の配置予定技術者と据付工又は架設工の配置予定技術者が異なるときは、据付工又は架設工の配置予定技術者を評価の対象とする。
- ウ 配置予定技術者に求める実績は、監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者、現場代理人又は担当技術者としての実績とする。

【同種工事の工事成績評定】

- ・ 評価の対象は、実績工事において、福岡県発注工事（全ての部局が対象）、国土交通省九州地方整備局発注工事で、当該年度及び過去5年度間（令和8年度の場合：令和3年度以降）に完成した工事の評定点の高いものを評価する。（評価の対象となる工事実績は、沖縄総合事務局開発建設部、福岡市又は北九州市発注工事を追加する場合もある。実績工事及び対象工種は入札公告を参照のこと。）
ただし、以下の場合は1ランク下位の評価とする。

▽評価の対象となる実績工事（様式-3）に担当技術者として従事していた場合。

▽評価の対象となる実績工事（様式-3）に監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者又は現場代理人として従事し、その従事期間が主任技術者及び監理技術者が専任性を要する期間の50%未満の場合。

また、以下の場合は2ランク下位の評価とする。

▽評価の対象となる実績工事（様式-3）に担当技術者として従事し、その従事期間が主任技術者及び監理技術者が専任性を要する期間の50%未満の場合。

【主任（監理）技術者の保有する資格】

- ・ 申込期限日における資格保有の有無を評価の対象とする。
（技術士、1級土木施工管理技士、1級建設機械施工管理技士）

【主任（監理）技術者の資格の保有年数】

ア) 技術士、1級施工管理技士等の保有年数

- ・ 申込期限日における資格の保有年数を評価の対象とする。

イ) 監理技術者資格者証の保有年数

- ・ 申込期限日における監理技術者資格者証の保有年数を評価の対象とする。
- ・ 評価の対象となる監理技術者資格者証は、評価項目で指定した種類（機械器具設置工事業、電気通信工事業 等）に限る。なお、対象となる資格の交付年月日が確認できる資料を添付すること。

【公共工事における同種工事の施工実績】

- ・ 施工実績は、他の会社等で従事していた経験を含む。
- ・ 当該年度及び過去15年度間（令和8年度の場合：平成23年度以降）に、公共工事の元請として完成したものを評価の対象とする。（対象工種は入札公告を参照のこと。）

【継続教育（CPD）の取組み状況】

- ・ 配置予定技術者が各団体推奨単位の2分の1以上取得している場合に評価の対象とする。
- ・ 各団体とは、（公社）地盤工学会、（一社）全国土木施工管理技士連合会、（公社）土木学会、（公社）日本技術士会とする。証明書の写しは、下記に示す証明日・証明内容のものとする。
- ・ （一社）全国土木施工管理技士会連合会、（公社）日本技術士会にあっては、証明日が申込期限日から半年以内であること。
- ・ （公社）土木学会にあっては、対象期間が申込期限日から1年6か月前までのもので、かつ対象期間が12か月以内であること。
- ・ （公社）地盤工学会にあっては、前年度（4月から3月）分の証明であること。

【配置予定技術者のヒアリング（標準型に限る）】

- ・ ヒアリングでの回答内容を評価し、技術点に反映する。

- ・ ヒアリング対象者は、配置予定技術者とし、必ず本人が対応するものとする。
- ・ ヒアリング方法は、電話により行う。
- ・ 複数の配置予定技術者を申請した場合は、最も評価の低い者を対象にヒアリングを行う。

5. 総合評価技術委員会（学識経験者）からの意見聴取

5-1 意見聴取の目的

総合評価方式の実施にあたり、地方自治法施行令第167条の10の2第4項の規定に基づき、恣意的な判断を排除し、客観性を確保するために「学識経験を有する者」からの意見聴取を行う。

6. 評価内容の担保

6-1 （簡易型）

簡易な施工計画の内容については全てを履行すること。ただし、請負契約後に簡易な施工計画不履行協議書により不履行を承認されたものはこの限りではない。

また、簡易な施工計画に記載した内容の一部又は全部を請負者の責に履行していない場合は、工事成績評定の減点を行うものとし、特にその状況が悪質と認められるときは、指名停止措置を行うことがある。

6-2 （標準型）

（1）技術提案に記載した内容のうち、発注者が採用とすると通知した技術提案は、契約図書の一部となり、契約事項とする。

（2）技術提案に記載した内容は、履行状況の検査を行う。この場合において、請負者の責により提案内容を満たす施工が行われていない場合、又は技術提案を不履行の場合、次のいずれかの措置を行う。

（ア）工事成績評定を減点する

（イ）契約不履行の取り扱いとし、契約解除を行う

また、（ア）及び（イ）において指名停止を行うことがある。

7. 入札結果の通知・公表

落札者が決定した場合は、電子入札システムにより通知する。ただし、紙入札方式による入札を行った者に対しては、書面により通知する。

また、入札結果を落札者決定の翌日から福岡県県土整備部県土整備企画課技術調査室契約班において閲覧に供するほか、福岡県ホームページの入札情報サービスシステムに掲載する方法により公表する。

自者の加算点内訳については、入札参加申込み時に別紙「技術評価点の通知について」による申し出があった場合は、入札結果公表の日から起算して5日以内（県の休日を除く。）に通知す

るものとする。ただし、入札の辞退、無効及び失格の場合は、通知しない。

なお、評価点の根拠となる審査内容及び他者の技術評価点に関することは、通知しない。

8. その他

8-1 配置技術者の途中交代

配置技術者の途中交代が認められる場合は、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、以下に該当する場合である。

- ① 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合
- ② 橋梁、ポンプ・ゲート・エレベーター・発電機・配電盤等の電機品等の工場製作を含む工事であって、工事現場が工場から現地へ移行する場合
- ③ ダム、トンネル等の大規模な工事で、一つの契約工期が多年に及ぶ場合

しかしながら、上記①～③のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。

ただし、新たに配置しようとする技術者は、変更届出日時点において、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関するすべての条件を満たす者でなければならない。

なお、配置技術者を変更した場合、変更後の配置技術者の変更届出日時点での技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から5点を減じる（注1）。

（注1）発注時に明示していない施工上の制約（予見できなかったものを除く）があり、かつ、それが工程に著しい影響を及ぼす場合はこの限りでない。

9. 様式集

(様式1-1)	競争参加資格確認申請に係る技術資料提出書	21
(様式1-2)	入札参加申込確認票	22
(様式1-3)	自己採点表	24
(様式1-4)	工事成績評定加重平均値算定リスト	25
(様式1-5)	受注工事量比率算定リスト	26
(様式1-6)	営業所一覧表	27
(様式1-7)	工事成績評定平均点算定リスト	28
(様式2)	同種・類似工事施工実績調書(企業の施工実績)	29
(様式3-1)	主任(監理)技術者の資格・工事経験調書	30
(様式3-2)	主任(監理)技術者の資格・工事経験調書 添付資料(1)	31
(様式3-3)	主任(監理)技術者の資格・工事経験調書 添付資料(2)	32
(様式4)	簡易な施工計画	33
(様式4-1)	技術提案	35
(様式4-2)	技術提案	36
(様式4-3)	技術提案	40
(様式4-4)	技術提案	41
(様式5-1)	10年以上継続雇用する技術者について	45
(様式5-2)	10年以上継続雇用する技術者について 添付資料	46
(様式6-1)	若年技術者の採用状況について	47
(様式6-2)	若年技術者の採用状況について 添付資料	48
(様式7)	「総合工事業者のためのリスクアセスメント研修」の修了者の証明書	49
(様式8)	同種工事の施工実績(企業の技術力)	50
(様式9)	同種工事の施工実績(配置予定技術者の技術力)	51
(様式)	技術評価点の通知について	52
(様式)	質問書	53
(様式)	簡易な施工計画不履行協議書	54
(様式)	低入札価格調査票	55

競争参加資格確認申請に係る技術資料提出書

令和 年 月 日

福岡県知事 殿

住 所 ○○市○○町○○番地

会社名 株式会社○○建設○○支店

代表者 ○○ ○○

下記件名の工事について、別紙のとおり競争参加資格確認申請に係る技術資料を提出します。
なお、資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 工 事 名 ○○○○○○○○○○○○○○○工事
2. 工 事 場 所 ○○市○○町○○○
3. 申 込 期 限 日 令和○○年○○月○○日

入札参加申込確認票

工事名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○			申込期限日	和○○年○○月○○日
会社名	株式会社○○建設○○支店	電話番号		許可番号	40:福岡県知事
住所	○○市○○町○○番地	FAX番号			

◇資料添付の省略について

同時公告の複数の入札に参加を申し込む場合において、下記提出書類のうち、黄色でマークした資料が他方の資料と重複するときは、他方の資料の提出を省略することができます。
 資料の添付を省略する場合は、省略した側の入札参加申込確認票に資料添付先の工事名を記載し、省略した資料の「チェック欄」には「省略」と入力すること。
 なお、**省略できるのは資料のみであり、各様式は必ず提出すること。**

1. 入札参加資格・条件の確認

確認事項	チェック欄
令和7年度福岡県建設工事競争入札資格者名簿登録者である。	
地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する	
福岡県による指名停止の措置期間中である	
福岡県建設工事競争入札参加者の格付及び選定要綱第7条第2項の規定に基づく措置期間中である	
会社更正又は民事再生手続開始の申立てがなされている	
本工事に係る設計業務等の受託者と資本若しくは人面において関連がある	

問合せ先 担当者氏名	
---------------	--

2. 入札参加申込確認票

確認事項(提出書類・添付資料)	提出方法		チェック欄	注 意 点
	電子	紙		
(様式1-1)競争参加資格確認申請に係る技術資料提出書		◎		
競争参加資格確認申請書受信確認通知		◎		電子入札システムによる申請完了後に表示される画面を印刷したもの。
(様式1-2)入札参加申込確認票		◎		本様式である。
(様式1-3)自己採点表		◎		
(様式1-4)工事成績評定加重平均値算定リスト		◎		様式1-4の「成績評定」欄について、工事成績評定に修正があった場合は 修正後評定点 を記入すること。
(様式1-5)受注工事量比率算定リスト		◎		
(様式1-6)営業所一覧表		○		10年以上継続して建設業法第3条第1項に規定する営業所を有することが入札参加条件(公告9(7)イ)を満たすこととなる場合に提出すること。また、それを証する書類を添付すること。
①10年以上継続して営業所を有することを証する書類		○		
(様式1-7)工事成績評定平均点算定リスト		○		・入札参加条件(公告9(6)イ)により入札参加する場合に提出すること。 ・「成績評定」欄について、工事成績評定に修正があった場合は修正後評定点を記入すること。
(様式1-8)工期通知書		◎		
建設業許可通知書の写し		◎		
経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し		◎		・ 最新のものとする。

3. 同種類似工事施工実績

確認事項(提出書類・添付資料)	提出方法		チェック欄	注 意 点
	電子	紙		
(様式2)同種・類似工事施工実績調査書	◎	◎		
①竣工時工事カルテ受領書の写し		○		<ul style="list-style-type: none"> ・入札説明書11(注2)の内容が確認できる資料を添付すること。 ・実績工事に係る内容及び完成が確認できる書類を添付すること。(添付資料の該当箇所を赤色でマーキングすること。) ・設計図書のうち、契約図面を添付する場合は、工事名等が確認できるものに限る。 ・様式2の記載内容の確認は添付書類のみで行う。 ・様式、添付書類を一組にしてホッチキスで綴じること。
②請負契約書の写し		○		
③共同企業体協定書の写し		○		
④設計図書の写し		○		
⑤その他、工事の施工実績が確認できる書類の写し		○		

4. 主任(監理)技術者の資格・工事経験

確認事項(提出様式・添付資料)	提出方法		チェック欄			注 意 点
	電子	紙	技術者A	技術者B	技術者C	
配置予定技術者の氏名						・配置予定技術者の氏名を記載すること。
(様式3-1)主任(監理)技術者の資格・工事経験調査書	◎	◎				<ul style="list-style-type: none"> ・入札説明書11(注2)の内容が確認できる資料を添付すること。 ・実績工事に係る内容及び完成が確認できる書類を添付すること。(添付資料の該当箇所を赤色でマーキングすること。) ・設計図書のうち、契約図面を添付する場合は工事名等が確認できるものに限る。 ・実績工事が様式2と同一工事の場合は、添付書類の提出を省略できる。省略した場合は、「チェック欄」にプルダウンリストから「様式2と同一」を入力すること。 ・様式3-1の記載内容の確認は様式3-2、様式3-3及び添付書類のみで行う。 ・記載する同種工事の経験の件数は1件でよい。 ・技術者として従事したことを示す書類は工事カルテ受領書(QACIC押印済のもの)の写し、発注者による証明以外は無効とする。様式3-1に記載した工期と従事期間が異なる場合は、工程表等を添付すること。 ・法令による免許、雇用保険被保険者資格取得等確認通知書又は住民税特別徴収額(変更)通知書(特別徴収義務者用)、監理技術者資格者証、監理技術者講習修了証の写しは、氏名、事業所名のほか各種年月日が判読できないものは無効とする。 ・営業所技術者又は特定営業所技術者、並びに経営業務管理責任者が確認できる資料を添付すること。 ・様式、添付書類を一組にしてホッチキスで綴じること。 ・(工事成績評点を評価する場合) ・記載する同種工事の経験が下記(ア)に記載する同種工事で、その工事評定点が高い場合は評価項目「配置予定技術者の技術力」において評価する。ただし、成績評定通知書の写しが添付されていない場合は評価しない。 ・1つの工事で複数回の完成検査を受検した場合は、そのうちいずれかの成績評定通知書を添付すること。
①竣工時工事カルテ受領書の写し		○				
②請負契約書の写し		○				
③共同企業体協定書の写し		○				
④設計図書の写し		○				
⑤成績評定通知書の写し		○				
⑥その他、工事の施工実績が確認できる書類の写し		○				
営業所技術者又は特定営業所技術者が確認できる資料		◎				・(ア)同種工事 福岡県発注工事(全ての部局を対象とする)又は国土交通省九州地方整備局発注の工事で、橋梁下部工新設工事(完成日が令和○年度以降のもの)の評定点の高いものを評価する。
経営業務管理責任者が確認できる資料		◎				
(様式3-2)主任(監理)技術者等の資格・工事経験調査書 添付資料(1)		◎				
(様式3-3)主任(監理)技術者等の資格・工事経験調査書 添付資料(2)		◎				

⑦継続教育(CPD)の取得単位の証明書の写し	○				配置予定技術者が各団体推奨単位の2分の1以上取得している場合は提出する。なお、各団体とは、(公社)地盤工学会、(一社)全国土木施工管理技士連合会、(公社)土木学会、(公社)日本技術士会とする。証明書の写しは、下記に示す証明日・証明内容のものとする。 ・(一社)全国土木施工管理技士連合会、(公社)日本技術士会にあっては、証明日が申込期限日から半年以内であること。 ・(公社)土木学会にあっては、対象期間が申込期限日から1年6か月前までのもので、かつ対象期間が12か月以内であること。 ・(公社)地盤工学会にあっては、前年度(4月から3月)分の証明であること。
(様式9)同種工事の施工実績(配置予定技術者の技術力)	○	○			
①竣工時工事カルテ受領書の写し		○			・評価の対象となる工事がある場合は、実績工事に係る内容及び完成が確認できる書類を添付すること。(添付資料の該当箇所を赤色でマーキングすること。) ・実績工事が様式2又は様式3-1と同一工事の場合は、添付書類の提出を省略できる。省略した場合は、「チェック欄」にプルダウンリストから「様式2と同一」又は「様式3-1と同一」を入力すること。 ・様式9の記載内容の確認は添付書類のみで行う。契約班から当該工事発注者への問い合わせ、内容確認等は一切行わない。 ・様式9を提出せず、添付書類のみ提出した場合は評価の対象としない。 ・様式、添付書類を一組にしてホッチキスで綴じること。
②請負契約書の写し		○			
③共同企業体協定書の写し		○			
④設計図書の写し		○			
⑤その他、工事の施工実績が確認できる書類の写し		○			
主任技術者等(専任特例1号)の配置を予定している場合の確認事項	○				主任技術者等(専任特例1号)の配置を予定している場合に提出すること。
監理技術者(専任特例2号)の配置を予定している場合の確認事項	○				監理技術者(専任特例2号)の配置を予定している場合に提出すること。
営業所技術者等(建設業法第26条の5)の配置を予定している場合の確認事項	○				営業所技術者等(建設業法第26条の5)の配置を予定している場合に提出すること。

5. 簡易な施工計画

確認事項(提出書類・添付資料)	提出方法		チェック欄	注意点
	電子	紙		
(様式4)簡易な施工計画	◎	◎		
①説明資料	○	○		・「簡易な施工計画を記載するにあたっての注意事項」を参照すること。 ・説明資料がある場合は、PDF形式にて電子入札システムに添付すること。

6. その他の資料

確認事項(提出書類・添付資料)	提出方法		チェック欄	注意点
	電子	紙		
(様式5-1)10年以上継続雇用する技術者について		○		・記載及び書類の添付にあたっては、様式5-1の注意事項を確認すること。 ・様式、添付書類を一組にしてホッチキスで綴じること。
(様式5-2)10年以上継続雇用する技術者について 添付資料		○		
(様式6-1)若年技術者の採用状況について		○		
(様式6-2)若年技術者の採用状況について 添付資料		○		・記載及び書類の添付にあたっては、様式6-1の注意事項を確認すること。 ・様式、添付書類を一組にしてホッチキスで綴じること。
①建設工事に技術者として従事したことを証明する書類		○		
建設業労働災害防止協会加入の有無		-		令〇年3月31日時点における協会加入の有無で評価する。 証明書の提出は不要。『(様式1-3)自己採点表』に加入支部名を記載すること。
(様式7)「総合工事業者(新 総合工事業者)のためのリスクアセスメント研修」の修了者を証明する書類		○		申込期限日において修了者を雇用していることを評価する。 記載及び書類の添付にあたっては、様式7(記入例)を確認すること。
(様式8)同種工事の施工実績(企業の技術力)	○	○		
①竣工時工事カルテ受領書の写し		○		・評価の対象となる工事がある場合は、実績工事に係る内容及び完成が確認できる書類を添付すること。(添付資料の該当箇所を赤色でマーキングすること。) ・実績工事が様式2又は様式3-1と同一工事の場合は、添付書類の提出を省略できる。省略した場合は、「チェック欄」にプルダウンリストから「様式2と同一」又は「様式3-1と同一」を入力すること。 ・様式8の記載内容の確認は添付書類のみで行う。契約班から当該工事発注者への問い合わせ、内容確認等は一切行わない。 ・様式8を提出せず、添付書類のみ提出した場合は評価の対象としない。 ・様式、添付書類を一組にしてホッチキスで綴じること。
②請負契約書の写し		○		
③共同企業体協定書の写し		○		
④設計図書の写し		○		
⑤その他、工事の施工実績が確認できる書類の写し		○		
品質・環境マネジメントシステム(ISO9001及びISO14001)の認証を証明する書類		○		・申込期限日において有効な証明書を評価の対象とし、加入者名、有効期限及び証明者の名称・印影が判別できるものとする。 ・一組にしてホッチキスで綴じること。
PC自社工場がJISA5373の認定を受けたことを証する書類		○		・申込期限日において有効な証明書を評価の対象とし、認証所得者、認証契約期限及び証明者の名称・印影が判別できるものとする。 ・一組にしてホッチキスで綴じること。
福岡県との「風水災害時の緊急対策工事等に関する協定」の締結の有無		-		申込期限日における福岡県との「風水災害時の緊急対策工事等に関する協定」の締結の有無で評価する。 協定書の写しの提出は不要。『(様式1-3)自己採点表』に締結している県土整備事務所名を記載すること。
福岡県と締結した「風水災害時の緊急対策工事等に関する協定」に基づく緊急対策工事の活動実績の有無		○		・福岡県と締結した「風水災害時の緊急対策工事等に関する協定」に基づく緊急対策工事(令和〇年度以降)に係る完成承認通知書等の活動実績がわかるもの写しを添付すること。 ・一組にしてホッチキスで綴じること。
特定建設工事共同企業体結成届		◎		
特定建設工事共同企業体協定書		◎		
(様式)技術評価点の通知について		◎		技術評価点通知の郵送を希望する場合は、返信用封筒(切手貼付)を添付すること。

◇書類の提出について

- 本様式の太枠内に必要事項を記入すること。また、「チェック欄」には確認事項の有無等について、プルダウンリストから入力すること。
- 提出書類のうち、「提出方法」欄の『電子』は電子入札システムに添付して提出する書類であり、『紙』は郵送して提出する書類である。ただし、やむを得ない場合は郵送に代えて持参することができる。また、『◎』は該当する場合に提出する書類である。
- 電子入札システムに添付して提出する書類は、「様式集1」及び「簡易な施工計画の説明資料」である。※「様式集1」は必ずExcel形式のまま添付すること。
- 紙で提出する書類は、該当するすべての提出書類(「様式集1」、「様式集2」及び「添付資料」)である。(上記3の電子入札システムでの提出後、該当するすべての書類を紙で提出すること。)
紙で提出する書類は、上記の項目順に並べて、入札説明書「9(1)」の場所に郵送すること。ただし、やむを得ない場合は郵送に代えて持参することができる。なお、郵送により提出する場合は、下記要領にて送付すること。
(1) 以下の事項を記載した目録を作成すること。
ア 郵送する書類の名称、イ 郵送する書類の枚数
(2) 書留郵便等の配達記録が残るものとする。
(3) 封書表面に、「公告日」、「工事名」を明記のうえ、「入札参加申込書類在中」と朱書きすること。
(4) 書類の分割郵送は、認めない。
- 各書類の提出にあたっては、必ず本様式の注意点及び各様式の注音符号を確認すること。
- 紙入札方式で入札に参加を希望する場合は、「紙入札方式参加承認書」を添付して提出すること。

様式1-3:自己採点表

「採点欄」に点数を記入してください。なお、下記表中の注釈は、「別表1:評価項目及び評価基準」を参照してください。

工事名: ○○○○○○○○工事

会社名: 株式会社○○建設○○支店

分類	評価項目	評価内容	配点	採点欄			
1. 簡易な施工計画 (5.0点)	○○○○○対策について (5.0点)	○○○○○について工夫を述べること。	0.0 ~ 5.0	採点欄			
2. 企業の技術力 (10.0点)	工事成績評定(注1) (2.8点)	82点以上	2.8				
		79点以上82点未満	2.1				
		76点以上79点未満	1.4				
		73点以上76点未満	0.7				
		73点未満(工事成績なし)	0.0				
	安全管理の状況(注2) (0.6点)	建設業労働災害防止協会に入会の有無	有	0.4	加入支部名		
			無	0.0			
		別に指定する労働災害防止に関する講習の受講の有無	有	0.2			
			無	0.0			
	継続的な技術者保有に基づく信頼度 (0.4点)	10年以上継続雇用する技術士、1級土木施工管理技士又は1級建設機械施工管理技士の人数	5名以上	0.4			
			2名以上	0.2			
			2名未満	0.0			
	若年技術者の採用状況(注3) (0.4点)	当該年度及び直近2年度間(令和○年度以降)に34歳以下の技術者の採用の有無	有	0.4	添付資料		
			無	0.0			
当該工事の理解度・取組み状況 (0.2点)	見積公告時における見積提出の有無	有	0.2				
		無	0.0				
工事の確実かつ円滑な実施体制としての拠点(注4) (1.6点)	主たる営業所の有無(○○県土整備事務所管内)	有	1.6				
		無	0.0				
福岡県との防災協定に関する状況(注7) (2.0点)	防災協定の締結状況	当該事務所との「防災協定」を締結している。	1.4	締結事務所名			
		当該事務所以外との「防災協定」を締結している。	0.7				
		「防災協定」の締結がない。	0.0				
	防災協定に基づく活動実績の状況	当該事務所との「防災協定」に基づく活動実績がある。	0.6	添付資料No.			
		当該事務所以外との「防災協定」に基づく活動実績がある。	0.3				
「防災協定」に基づく活動実績がない。	0.0						
施工体制確保の確実性(注8) (2.0点)	受注工事量比率	受注工事量比率<0.5	2.0				
		0.5≤受注工事量比率<1	1.5				
		1≤受注工事量比率<1.5	1.0				
		1.5≤受注工事量比率<2	0.5				
		2≤受注工事量比率	0.0				
				採点欄(各技術者ごとに記入)			
				技術者氏名			
				従事役職			
3. 配置予定技術者の技術力 (5.0点)	同種工事の工事成績評定(注9) (2.0点)	82点以上	2.0				
		79点以上82点未満	1.5				
		76点以上79点未満	1.0				
		73点以上76点未満	0.5				
		73点未満(工事成績なし)	0.0				
	主任(監理)技術者の保有する資格 (2.0点)	技術士、1級土木施工管理技士又は1級建設機械施工管理技士	2.0				
		2級土木施工管理技士又は2級建設機械施工管理技士	0.0				
	継続教育(CPD)の取組み状況 (1.0点)	各団体推奨単位の状況	各団体推奨単位数以上	1.0			
			各団体推奨単位の2分の1以上	0.5			
			上記以外の場合	0.0			
合計	(20.0点)						

工事成績評定加重平均値算定リスト

株式会社〇〇建設〇〇支店

加重平均値＝成績評定点と最終契約金額の積の合計÷最終契約金額の合計

工事種別が「**〇〇〇〇工事**」で、**令和〇〇年2月1日から令和〇年1月31日まで**に完成した**福岡県発注工事**(業者の等級別格付を行う際の主観的事項の評定に用いた全ての工事を対象とする。)について、完成日の古い順に記入してください。

なお、前記県発注工事が無い場合は、**令和〇〇年4月1日から令和〇〇年3月31日まで**に完成した国土交通省九州地方整備局発注の工事(全工事種別)について記入してください。

※添付書類は不要です。

番号	起工番号	工 事 名	最終契約金額 (税込み)	成績 評定	完成日
(例)	502-12345-001	〇〇県土整備事務所 県道〇〇△△線橋梁下部工工事	12,600,000	81	令和3年10月30日
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
加重平均値 ※評価項目「工事成績評定」に係る数値				-	

受注工事量比率算定リスト

株式会社〇〇建設〇〇支店

受注工事量比率＝過去1年間の受注実績÷過去3年間に於ける年度平均受注実績

工事種別が『〇〇〇〇工事』で、令和〇〇年4月1日以降に総合評価落札方式によって落札した福岡県発注工事(県土整備事務所、苅田港務所、流域下水道事務所)について、落札日の古い順に記入してください。

※共同企業体で落札した工事は、出資割合を掛けた金額を記入してください。添付書類は不要です。

過去3年間(令和〇〇年4月1日から令和〇〇年3月31日まで)に落札した工事				
番号	起工番号	工事名	落札額(税抜き)	落札日
(例)	502-12345-001	〇〇県土整備事務所 県道〇〇△△線橋梁下部工工事	¥70,000,000	令和5年10月30日
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
合計			¥0	
(A) 合計を3で除した金額(小数点以下は四捨五入)			¥0	
(B)			¥80,000,000	
(C) (A)と(B)の大きい方			¥80,000,000	

過去1年間(令和〇〇年〇月〇日から令和〇〇年〇月〇日まで)に落札した工事				
番号	起工番号	工事名	落札額(税抜き)	落札日
1				
2				
3				
4				
5				
(D) 合計			¥0	

受注工事量比率(D/C) ※評価項目「施工体制確保の確実性」に係る数値	0.00
-------------------------------------	------

営業所一覧表

株式会社〇〇建設〇〇支店

営 業 所		
名 称	所 在 地	設立年月日
主たる営業所		
従たる営業所		

注) 10年以上継続して建設業法第3条第1項に規定する営業所を有することが入札参加条件(公告9(7)イ)を満たすこととなる場合は、本様式を提出すること。また、それを証する書類を添付すること。
 なお、これに該当しない場合は、本様式を提出する必要はない。

工事成績評定平均点算定リスト

株式会社〇〇建設〇〇支店

「様式1-4」のうちの、工事種別が「土木一式工事」で、令和〇〇年2月1日から令和〇〇年1月31日までで完成した福岡県発注工事のうち工事成績評定通知を受けた工事について、完成日の古い順に記入してください。

※添付書類は不要です。

番号	起工番号など	発注者名 工事名	最終契約金額 (税込み)	成績 評定	完成日
(例)	502-12345-001	〇〇県土整備事務所 県道〇〇△△線道路改良工事	10,000,000	81	令和2年10月31日
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
工事成績評定平均点				-	

同種・類似工事施工実績調書（企業の施工実績）

[共同企業体名:]

株式会社〇〇建設〇〇支店

項 目		同種・類似工事の施工実績(同種・類似)
工事名称等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	
	工 期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	契 約 金 額	
	受 注 形 態	○単体 ○共同企業体(出資比率 %)
工事概要等	構造・規模等 構造形式 基礎形式 使用機材・数量 設計条件	

注1 施工場所は、都道府県名及び市町村名を記入すること。

2 工事概要等は、同種・類似工事の施工実績を的確に判断できる必要最小限の事項を記載すること。

3 平成〇〇年度以降に、公共工事の元請として完成し、引き渡しが進んでいるものに限り記載すること。

4 共同企業体については、各構成員それぞれに別葉に記載すること。

5 次の資料を別途添付すること。また、添付資料は、全てA4又はA3サイズとすること。

入札説明書11(注2)の内容が確認できる資料を添付すること。(コンクリート設計基準強度、河川区域など)

添付資料を添付する場合は、下記の資料番号にチェックを入れ添付資料の右上に資料番号を記入すること。
(2-①, 2-②, 2-〇等)

(上記記載の項目の内容及び完成が確認できる書類)

- 2-① 竣工時工事カルテ受領書の写し
- 2-② 請負契約書の写し
- 2-③ 共同企業体協定書の写し
- 2-④ 設計図書(仕様書等のうち企業の参加条件を満たす内容が記載されている箇所)の写し
- 2-⑤ その他、工事の施工実績が確認できる書類の写し
 - ・公共団体が竣工を認定した書面の写し 等

主任（監理）技術者の資格・工事経験調書

[共同企業体名：]

株式会社〇〇建設〇〇支店

配置予定者氏名		生 年 月 日	
法令による免許	資格の名称：	監理技術者資格者証	
	取得年月日：	交付年月日：	
	免許番号等：	交付番号： 所属建設業者：	
※ 最終学歴			
項目		配置予定者の施工実績	
工事概要	工 事 名		
	発 注 機 関 名		
	施 工 場 所		
	工 期	平成 年 月 日～平成 年 月 日	
	従 事 期 間	平成 年 月 日～平成 年 月 日	
	契 約 金 額		
	従 事 役 職	<input type="checkbox"/> 監理技術者 <input type="checkbox"/> 監理技術者補佐 <input type="checkbox"/> 主任技術者 <input type="checkbox"/> 現場代理人 <input type="checkbox"/> 担当技術者	
工事内容	構 造 形 式		
	規 模 寸 法		
	設 計 条 件		
他工事の従事状況	工 事 名		
	発 注 機 関 名		
	工 期	令和 年 月 日～令和 年 月 日	
	請 負 金 額		
	従 事 役 職	<input type="checkbox"/> 監理技術者 <input type="checkbox"/> 監理技術者補佐 <input type="checkbox"/> 主任技術者 <input type="checkbox"/> 現場代理人 <input type="checkbox"/> 担当技術者	
	本 工 事 と 重 複 す る 場 合 の 対 応 措 置		
営業所技術者又は特定営業所技術者に該当 <input type="checkbox"/> する <input type="checkbox"/> しない		経營業務管理責任者に該当 <input type="checkbox"/> する <input type="checkbox"/> しない	

※ 法令による免許により参加資格を証明する場合は、記入不要。

注1 工事概要等は、同種工事施工実績を的確に判断できる必要最小限の事項を記載すること。(他の会社等で従事していた経験を含む。)

2 平成〇〇年度以降に、公共工事の元請として完成し、引き渡しが進んでいるものに限り記載すること。

なお、令和〇〇年度以降に技術者の同種工事の工事成績評定がある場合は、最も点数が高いものを記載すること。
(加算点の対象となる同種工事の要件は、「様式1-2」の注意点「(ア)同種工事」を確認すること。)

3 特定建設工事共同企業体については、各構成員それぞれについて別葉に記載すること。

4 次の資料を様式3-2及び様式3-3に添付すること。

① 法令による免許については、当該免許等を確認できる書類。(令和〇〇年度以降に実施される技術検定試験合格に伴う合格通知書を含む。)

② 所属する建設会社と雇用関係があることを証明する資料として、雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(最新のものの)の写し。

入札参加申込期限内に雇用関係のない者の場合は、後日、雇用後に提出すること。

③ 監理技術者資格者証(表面及び裏面)の写し(所属が確認できること)及び監理技術者講習修了証の写し。

(複数の業種の資格を有する場合は、本工事で求める資格を取得した時期が確認できる資料を別途添付すること。)

5 次の資料を別途添付すること。また、添付資料は、全てA4又はA3サイズとすること。

入札説明書11(注2)の内容が確認できる資料を添付すること。(コンクリート設計基準強度、河川区域など)

添付資料を添付する場合は、下記の資料番号にチェックを入れ添付資料の右上に資料番号を記入すること。

(3-①、3-②、3-⑦等)

(上記記載の項目の内容及び完成が確認できる書類)

- 3-① 竣工時工事カルテ受領書の写し
- 3-② 請負契約書の写し
- 3-③ 共同企業体協定書の写し
- 3-④ 設計図書(仕様書等のうち技術者の参加条件を満たす内容が記載されている箇所)の写し
- 3-⑤ 成績評定通知書の写し(工事概要に記載した同種工事の施工実績が「様式1-2」の「4. 主任(監理)技術者の資格・工事経験」の注意点の「(ア)同種工事」に該当する場合)
- 3-⑥ その他、工事の施工実績が確認できる書類の写し
 - ・公共団体が竣工を認定した書面の写し
 - ・工程表等(工事概要に記載した工期と従事期間が異なる場合)等
- 3-⑦ 継続教育(CPD)の取得単位の証明書の写し

6 同一技術者を重複して複数の工事の配置予定技術者として記載することができるが、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置できなくなった場合は入札をしてはならず、辞退すること。

7 従事中の他工事の遅延等により配置予定の技術者を配置できなくなった場合は入札をしてはならず、辞退すること。

8 従事中の他工事との兼務(別添「専任を要する主任技術者および現場代理人の兼務について」を参照のこと。)については、その可否を入札参加申込前に他工事及び本工事の発注機関に確認すること。

9 配置予定技術者として複数の候補技術者を記載す。 (シートをコピーする)に記載すること。

10 営業所技術者又は特定営業所技術者、並びに経営 確認できる資料を添付すること。

主任(監理)技術者の資格・工事経験調書 添付資料(1)

株式会社〇〇建設〇〇支店

技術者名	
保有資格名	
<p>※ 免許等の写し添付欄(記載内容が判読できるよう画像サイズを調整して添付してください。)</p>	
雇用保険の資格取得年月日	
<p>※ 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し添付欄(記載内容が判読できるよう画像サイズを調整して添付してください。) 住民税特別徴収額(変更)通知書(特別徴収義務者用)の写しの場合は、記載内容が判読できるよう別紙A4サイズで添付して下さい。</p>	

主任(監理)技術者の資格・工事経験調書 添付資料(2)

株式会社〇〇建設〇〇支店

技術者名	
※ 監理技術者資格者証(表面)の写し添付欄(記載内容が判読できるよう画像サイズを調整して添付してください。)	
※ 監理技術者資格者証(裏面)の写し添付欄(記載内容が判読できるよう画像サイズを調整して添付してください。)	
講習修了年月日	
※ 監理技術者講習修了証の写し添付欄(記載内容が判読できるよう画像サイズを調整して添付してください。)	

説明資料

簡易な施工計画

工事名 : ○○○○○○○○○○○○工事
#REF!

課 題	<p>……………について</p> <p>……………について述べること。</p>
--------	---

提 案 内 容		発注者記入欄
①		
②		
③		
④		
⑤		

注) 本様式の記載にあたっては、「簡易な施工計画を記載するにあたっての注意事項」を参照すること。

説明資料

簡易な施工計画

工事名 : ○○○○○○○○○○○○工事
#REF!

課 題	1. ……について ……について述べること。	
	提 案 内 容	発注者記入欄
①		
②		
③		
④		
⑤		

課 題	2. ……について ……について述べること。	
	提 案 内 容	発注者記入欄
①		
②		
③		
④		
⑤		

注) 本様式の記載にあたっては、「簡易な施工計画を記載するにあたっての注意事項」を参照すること。

技術提案

工事名 : ○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

(共同企業体の場合)

共同企業体名 特定建設工事共同企業体

(単体・共同企業体代表構成員)

住 所 ○〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇

会 社 名 株式会社〇〇建設

代 表 者 代表取締役 ○〇 ○〇

上記工事の技術提案については、別紙技術提案[様式 4 - 2 - 1 ~ 様式 4 - 2 - 4]のとおりとします。
また、技術提案において、不採用の通知を受けた事項については、標準案により施工します。(技術提案を行わない場合も同様)

説明資料

技術提案

工事名：○○○○○○○○○○○○○○○○工事
会社名(共同企業体名)：○○○○○○○○

課題	○○○○の品質確保について ○○○○○○に対する工夫を提案すること。
----	---

技術提案内容	
①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

注) 本様式の記載にあたっては、「技術提案を記載するにあたっての注意事項」を参照すること。

説明資料

技術提案

工事名：○○○○○○○○○○○○○○○○工事
会社名(共同企業体名)：○○○○○○○○

課題	○○○○の対策について ○○○○○○に対する工夫を提案すること。
----	---

技術提案内容	
①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

注) 本様式の記載にあたっては、「技術提案を記載するにあたっての注意事項」を参照すること。

説明資料

技術提案

工事名：○○○○○○○○○○○○○○○○工事
会社名(共同企業体名)：○○○○○○○○

課題	○○○○の品質確保について ○○○○○○に対する工夫を提案すること。
----	---

技術提案内容	
①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

注) 本様式の記載にあたっては、「技術提案を記載するにあたっての注意事項」を参照すること。

説明資料

技術提案

工事名：○○○○○○○○○○○○○○○○工事
会社名(共同企業体名)：○○○○○○○○

課題	○○○○の対策について ○○○○○○に対する工夫を提案すること。
----	---

技術提案内容	
①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

注) 本様式の記載にあたっては、「技術提案を記載するにあたっての注意事項」を参照すること。

技術提案

工事名：○○○○○○○○○○○○○○○○工事
 会社名(共同企業体名)：○○○○○○○○

課題	<p>○○○○の品質確保について</p> <p>○○○○○○○に対する工夫を提案すること。</p>
----	---

技術提案内容	
①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

注) 本様式の記載にあたっては、「技術提案を記載するにあたっての注意事項」を参照すること。

技術提案

工事名：○○○○○○○○○○○○○○○○工事
 会社名(共同企業体名)：○○○○○○○○

課題	<p>○○○○の対策について</p> <p>○○○○○○○に対する工夫を提案すること。</p>
----	---

技術提案内容	
①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

注) 本様式の記載にあたっては、「技術提案を記載するにあたっての注意事項」を参照すること。

技術提案

工事名：○○○○○○○○○○○○○○○○工事
 会社名(共同企業体名)：○○○○○○○○

課 題	<p>○○○○の品質確保について</p> <p>○○○○○○○に対する工夫を提案すること。</p>
--------	---

技 術 提 案 内 容	
①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

注) 本様式の記載にあたっては、「技術提案を記載するにあたっての注意事項」を参照すること。

技術提案

工事名：○○○○○○○○○○○○○○○○工事
 会社名(共同企業体名)：○○○○○○○○

課題	○○○○の対策について ○○○○○○に対する工夫を提案すること。
----	---

技術提案内容	
①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

注) 本様式の記載にあたっては、「技術提案を記載するにあたっての注意事項」を参照すること。

10年以上継続雇用する技術者について

株式会社〇〇建設〇〇支店

技術者保有人数	資 格		人 数
	技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」に係るもの、「農業－農業農村工学」、「森林－森林土木」又は「水産－水産土木」とするものに限る。）の資格を有する者。		人
	1級土木施工管理技士又は1級建設機械施工管理技士		人
	合 計		人

技術者の資格について※	氏名	資格の名称	継続雇用年数
			入社年月日
			年
			年
			年
			年
			年
			年

注1 申込期限日において10年以上継続雇用する技術士、1級土木施工管理技士又は1級建設機械施工管理技士の資格を保有する技術者の人数を証明する書類（雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等、1級技術検定合格証明書、技術士登録証の写し）を様式5-2に添付すること。

注2 添付書類に不足がある場合は評価しない。

注3 添付書類は最新のものとし、氏名、事業所名のほか各種年月日が判読できないものは評価しない。

注4 共同企業体の場合は構成員それぞれ提出すること。

注5 10年以上継続雇用する技術者が5人以上の場合は、5人について記入すること。

注6 ここでいう「技術者」には、代表者（社長等）も含むものとする。
 なお、雇用保険被保険者資格取得等確認通知書を持たない技術者においては、10年分の住民税特別徴収額決定（変更）通知書や登記事項証明書（役員に関する事項）等の写しを添付する等により10年以上の在籍を証明すること。

10年以上継続雇用する技術者について 添付資料

株式会社〇〇建設〇〇支店

技術者名	
保有資格名	
※ 免許等の写し添付欄(記載内容が判読できるよう画像サイズを調整して添付してください。)	
継続雇用年数	
雇用保険の資格取得年月日	
※ 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し添付欄(記載内容が判読できるよう画像サイズを調整して添付してください。)	

若年技術者の採用状況について

株式会社〇〇建設〇〇支店

技 術 者 名					
生 年 月 日					
現 在 の 年 齢(注1)					
採 用 年 月 日					
採 用 時 点 の 年 齢					
継 続 雇 用 年 数(注2)					
①	規定する学科を卒業・修了した技術者の場合(注3)	学 校 名			
		学 科 名 等			
		該 当 す る 建 設 業 の 業 種		指 定 学 科	
②	建設工事に技術者として従事した経験を有する場合(注4)	工 事 名			
		発 注 機 関 名			
		施 工 場 所			
		工 期	平 成 年 月 日	～	平 成 年 月 日
		従 事 期 間	平 成 年 月 日	～	平 成 年 月 日
		契 約 金 額			
		従 事 役 職	<input type="checkbox"/> 監理技術者 <input type="checkbox"/> 監理技術者補佐 <input type="checkbox"/> 主任技術者 <input type="checkbox"/> 現場代理人 <input type="checkbox"/> 担当技術者		
③	法令による免許保有者の場合(注5)	資 格 の 名 称			

注1 技術者の現在の年齢は、申込期限日を基準とする。

注2 若年技術者を申込期限日において、3ヶ月以上継続的に雇用していることを証明する書類(雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等)を様式6-2に添付すること。

注3 建設業法施行規則第1条に規定する学科(国土交通省令で定める学科及びそれに準ずると認める学科)を卒業・修了したことを証明する書類(卒業証明書等)を様式6-2に添付すること。

注4 建設工事に技術者として従事したことを証明する書類(竣工時工事カルテ受領書の写し等)を別途添付すること。また、添付資料は全てA4サイズとすること。

注5 法令による免許の写しを様式6-2に添付すること。

注6 添付資料に不足がある場合等、資料で確認できないものは評価しない。

注7 添付資料は氏名、事業所名、学校名及び学科名のほか各種年月日が判読できないものは評価しない。

注8 添付資料を添付する場合は、下記の資料番号にチェックを入れ添付資料の右上に資料番号を記入すること。(6-①, 6-②, 6-〇等)

(上記記載の項目の内容及び完成が確認できる書類)

- 6-① 竣工時工事カルテ受領書の写し
- 6-② その他、工事の施工実績が確認できる書類の写し
- ・公共団体が竣工を認定した書面の写し 等

若年技術者の採用状況について 添付資料

株式会社〇〇建設〇〇支店

技術者名	
<p>※ 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等の写し添付欄(記載内容が判読できるよう画像サイズを調整して添付してください。) 住民税特別徴収額(変更)通知書(特別徴収義務者用)の写しの場合は、記載内容が判読できるよう別紙A4サイズで添付して下さい。</p>	
<p>※ 卒業証明書又は法令による免許の写し添付欄(記載内容が判読できるよう画像サイズを調整して添付してください。) (様式6-1①又は③の場合のみ)</p>	

様式7

「総合工事業者(新 総合工事業者)のためのリスクアセスメント研修」の修了者を証明する書類

住 所: ○○市○○町○○番地
 会社名: 株式会社○○建設○○支店
 代表者: ○○ ○○

氏 名		資格取得年月日	
※ 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し添付欄(記載内容が判読できるよう画像サイズを調整して添付してください。) 住民税特別徴収額(変更) 通知書(特別徴収義務者用)の写しの場合、記載内容が判読できるよう別紙A4サイズで添付して下さい。			
※ 「総合工事業者のためのリスクアセスメント研修」又は「新 総合工事業者のためのリスクアセスメント研修」の修了書の写し添付欄(記載内容が判読できるよう画像サイズを調整して添付してください。)			

注) 申込期限日において雇用していること。

同種工事の施工実績（企業の技術力）

〇〇工事の施工実績の有無の評価

[共同企業体名：]
株式会社〇〇建設〇〇支店

項 目		同種工事の施工実績
工事名称等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	
	工 期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	契 約 金 額	
工事概要等	構造・規模等 構造形式 基礎形式 使用機材・数量 設計条件	

注1 施工場所は、都道府県名及び市町村名を記入すること。

2 工事概要等は、同種工事の施工実績を的確に判断できる必要最小限の事項を記載すること。

3 平成〇〇年度以降に、公共工事の元請として完成し、引き渡しが進んでいるものに限り記載すること。

4 共同企業体については、各構成員それぞれに別葉に記載すること。

5 次の資料を別途添付すること。また、添付資料は、全てA4サイズとすること。

添付資料を添付する場合は、下記の資料番号にチェックを入れ添付資料の右上に資料番号を記入すること。
(8-①, 8-②, 8-〇等)

(上記記載の項目の内容及び完成が確認できる書類)

- ① 竣工時工事カルテ受領書の写し
- ② 請負契約書の写し
- ③ 共同企業体協定書の写し
- ④ 設計図書(仕様書等のうち同種工事の施工実績を満たす内容が記載されている箇所)の写し
- ⑤ その他、工事の施工実績が確認できる書類の写し
・公共団体が竣工を認定した書面の写し 等

6 様式2 又は 様式3-1 と同一の工事の場合は、添付書類の提出を省略できる。

同種工事の施工実績(配置予定技術者の技術力)

〇〇工事の施工実績の有無の評価

[共同企業体名:]
株式会社〇〇建設〇〇支店

配置予定者氏名		
項目		配置予定者の施工実績
工事概要	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	従事期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	契約金額	
	従事役職	<input type="checkbox"/> 監理技術者 <input type="checkbox"/> 監理技術者補佐 <input type="checkbox"/> 主任技術者 <input type="checkbox"/> 現場代理人 <input type="checkbox"/> 担当技術者
工事内容	構造形式	
	規模寸法	
	設計条件	

注1 工事概要等は、同種工事の施工実績を的確に判断できる必要最小限の事項を記載すること。(他の会社等で従事していた経験を含む。)

2 平成〇〇年度以降に、公共工事の元請として完成し、引き渡しが進んでいるものに限り記載すること。

3 特定建設工事共同企業体については、各構成員それぞれについて別葉に記載すること。

4 次の資料を別途添付すること。また、添付資料は、全てA4サイズとすること。

添付資料を添付する場合は、下記の資料番号にチェックを入れ添付資料の右上に資料番号を記入すること。
(9-①, 9-②, 9-③等)

(上記記載の項目の内容及び完成が確認できる書類)

- ① 竣工時工事カルテ受領書の写し
- ② 請負契約書の写し
- ③ 共同企業体協定書の写し
- ④ 設計図書(仕様書等のうち同種工事の施工実績を満たす内容が記載されている箇所)の写し
- ⑤ その他、工事の施工実績が確認できる書類の写し
 - ・公共団体が竣工を認定した書面の写し
 - ・工程表等 (工事概要に記載した工期と従事期間が異なる場合) 等

5 配置予定技術者として複数の候補技術者を記載する場合は、各々別葉(シートをコピーする)に記載すること。

6 様式2 又は 様式3-1 と同一の工事の場合は、添付書類の提出を省略できる。

福岡県知事 殿

住 所 ○○市○○町○○番地
会社名 株式会社○○建設○○支店
代表者 ○○ ○○

技術評価点の通知について

- 当社が入札に参加した下記工事における技術評価点内訳の通知を、
- 請求します。（返信用封筒 あり なし）
 - 請求しません。

記

1. 工 事 名 称 ○○○○○○○○○○○○○○○○○工事
2. 工 事 場 所 ○○市○○町○○○

年 月 日 起案
 年 月 日 決裁

係員	係長	課(室)長	副所長	副所長	所長

簡易な施工計画(技術提案)不履行協議書

年 月 日

福岡県〇〇県土整備事務所長 殿

請負者 住所
 商号
 氏名

起工番号		工事箇所	
工事名			
路線名		工 期	
河川名			
簡易な施工計画(技術提案)のテーマ			
内 容		(請負者記入)	
(テーマで提案された内容のうち、実施できなくなった項目について、その理由と内容を記入する)			
履行判定		(発注者記入)	
(上記協議事項について、判定結果とその理由を記入する。)			

低入札価格調査票

工事名：○○○○○工事

会社名：(株)○○○○○建設

(1) 当該価格で入札した理由

※ 下記の(2)から(9)を踏まえ、当該価格の契約においても工事の品質、労働条件及び安全対策等を適正に確保し施工可能な理由を記載すること。

※ 記載内容から、資材納入者、労務者及び下請業者へのしわ寄せにつながると判断される場合は、**入札を失格とする。**

※ 失格と判断される記載例

- ・取引先の商社から通常価格より安く資材を仕入れることができるため
- ・取引関係のある業者と通常価格より安く下請契約できるため

低入価格調査資料作成要領をよく読んで記入すること

※作成要領の2. 調査票記載要領において記載を求めている内容が全部又は一部記載されていない場合は、**無効**になります。

(2) 手持ち工事の状況 (該当がない場合は、その旨を記載)

工事名 (工事場所)	発注者名	工期	受注金額(円)	主任技術者等の氏名	元請・下請の別	備考
						開札日時点において、 契約中の工事(工事箇所が福岡県内の工事に限る)を全て記載すること。

(3) 対象工事箇所と事務所及び資材庫等との地理的關係

例)

- 事務所
住所 ○○市○○
距離・移動時間 現場まで○○k m、車で○○分
- 資材庫
住所 ○○市○○
距離・移動時間 現場まで○○k m、車で○○分

対象工事と関係する事務所、営業所及び資材庫等について、距離・移動時間等を簡潔に記載すること。

(4) 手持ち資材及び機械の状況

例)

- 資材
種別 保有量
- 機械
 - ・バックホウ0.6m³ 3台
 - ・バックホウ0.45m³ 1台
- その他
 - ・該当なし

対象工事で使用予定の手持ち資材及び機械等がある場合は、その種別及び保有量等を簡潔に記載し、該当がない場合もその旨に記載すること。

※ 該当なしの場合は、その旨を記載すること

(5) 資材購入予定先及び機械等リース元予定者との関係

例)

- 資材の購入先
 - ・○○○(株)(○○年) : 生コンクリート
 - ・△△△(株)(△△年) : 鋼矢板、鉄筋
- 機材等のリース元
 - ・(有)□□□(□□年) : バックホウ、発電機
 - ・(株)◇◇◇(◇◇年) : ハンドローラー

対象工事で使用予定の資材の購入先及び機械等のリース元について、会社単位で記載し、該当がない場合もその旨を記載すること。
ア 資材の購入先は、購入先名(括弧書きで取引年数)、資材の種別を記載
イ 機械等のリース元は、リース元名(括弧書き

※ 該当なしの場合は、その旨を記載すること

(6) 労務者の確保及び下請予定業者の状況

例)

- 労務者の確保の状況
労務者数 延べ○○○人(自社労務者△△△人)
- 下請け予定業者の状況
 - ・○○○(株)(○○年)
 - ・△△△(株)(△△年)
 - ・◇◇◇(株)(◇◇年)

対象工事で必要となる労務者の確保及び下請け予定業者について記載すること。
ア 確保可能な労務者数を員数(延べ人数)で記載し、そのうち自社労務者を(括弧書き)で記載
イ 下請予定業者(括弧書きで取引年数)を全

(7) 品質確保に係る施工管理計画

例)

品質管理計画

- ・○○試験・・・○回
- ・●●試験・・・●回

出来形管理計画

- ・○○工・・・幅、厚さ（○mに1回）
- ・□□工・・・基準高（□mに1回）

品質証明計画

- ・○○検査前・・・必要書類全般（○回）

対象工事で必要となる品質管理、出来形管理、品質証明計画等について、該当するものを記載すること。

(8) 安全管理の計画

例)

○安全衛生管理体制

- ・（どのような安全衛生管理組織を構築するかを記載）
- ・（どのような活動を行うかを記載）

○工事安全訓練

- ・（どれくらいの頻度で実施するかを記載）
- ・（実施方法はどのようなものかを記載）
- ・（どのような内容で実施するかを記載）

対象工事での安全管理計画について記載すること。
ア 安全衛生管理体制について記載
イ 工事安全訓練の実施方法・頻度等について記載

(9) 環境対策の計画

例)

○△△対策について

- ・（目的、対策内容、管理基準などを記載）

○■ ■対策について

- ・（目的、対策内容、管理基準などを記載）

対象工事現場の生活環境の保全と円滑な工事施工を図るために、検討が必要な環境対策について記載すること。